



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,292	0.5	244	△27.6	301	△28.3	189	△19.5
28年3月期第2四半期	10,237	5.9	338	△6.9	420	△5.6	234	7.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 137百万円 (△60.7%) 28年3月期第2四半期 350百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.92	—
28年3月期第2四半期	22.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	24,758	19,228	77.5	1,817.28
28年3月期	24,712	19,279	77.9	1,825.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,191百万円 28年3月期 19,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.7	750	21.9	860	12.3	500	59.0	47.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	11,440,000 株	28年3月期	11,440,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	879,259 株	28年3月期	900,429 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,551,911 株	28年3月期2Q	10,511,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(追加情報)	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報（参考）	12
販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、また、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや株式や為替相場の不安定な動き等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、画像監視やロボットの活用等の新商品や新たなサービスへの取り組みが進展しており、また、M&Aによるビルメンテナンス事業や医療、介護事業等の周辺分野への進出、事業拡大の動きが顕著となっております。

このような状況の中、当社グループは会社設立50周年を機に第10次中期経営計画（平成28年4月から平成30年3月まで）を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、高い収益性と成長力を目指し、「経営基盤の強化」と「企業風土の改革」に役員一同果敢に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、主力業務である機械警備、ビル総合管理が伸び悩んだものの、輸送警備、受託管理、不動産業務がともに堅調に推移した結果、10,292百万円、前年同四半期比55百万円、0.5%の微増となりました。中でも売上金回収サービス「TEC-CD」の販売増に伴う受託管理は堅調に推移いたしました。

利益面では、新事務系システム（T-LINK）の稼働に伴う諸経費が増加したことや関係会社における最低賃金上昇に伴う人件費の増加等もあったことから、営業利益は、244百万円となり、前年同四半期比△93百万円、△27.6%の減益となりました。経常利益は、301百万円となり、前年同四半期比△119百万円、△28.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、189百万円となり、前年同四半期比△45百万円、△19.5%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、輸送警備、受託管理は堅調に推移しましたが、機械警備及び施設警備は僅かながら減収となり、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は7,566百万円、前年同四半期比56百万円、0.8%の増収となりました。損益面では、業務全般にわたる効率化に取り組みましたが人件費並びに諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は200百万円となり、前年同四半期比△64百万円、△24.3%の減益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ各社の総力を結集したビル管理サービスの提供に努めましたが、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は2,618百万円、前年同四半期比△92百万円、△3.4%の減収となりました。セグメント損失（営業損失）は37百万円となり、前年同四半期比△78百万円、△189.3%の減益となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸用不動産収入が寄与し、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は107百万円、前年同四半期比90百万円、520.4%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は65百万円となり、前年同四半期比57百万円、705.3%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、24,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。

流動資産は、12,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加しました。

その主な要因は、販売用不動産が252百万円、現金及び預金が237百万円増加しましたが、一方で受託管理業務に係る受託現預金が114百万円、受取手形及び売掛金が247百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、12,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少しました。

(負債)

負債は、5,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加しました。

流動負債は2,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少しました。

その主な要因は、買掛金138百万円、未払法人税202百万円、その他428百万円等がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、2,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ899百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金が973百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、19,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少の77.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ△487百万円減少し、5,703百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は26百万円であります。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益313百万円、減価償却費391百万円等により増加しましたが、一方で、たな卸資産の増加328百万円、仕入債務の減少138百万円、法人税等の支払253百万円等による減少があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は2百万円の資金支出に対し、当第2四半期連結累計期間の資金収入は29百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は551百万円であります。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出321百万円、無形固定資産の取得による支出290百万円等がありましたが、一方で、保険積立金の払戻しによる収入58百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は423百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は127百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は771百万円であります。

その主な内容は、配当金212百万円や長期借入金の返済による支出41百万円に対して、長期借入れによる収入1,000百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は93百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は864百万円収入が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは「経営基盤の強化」に向けて本年9月に営業本部内に「営業開発部」を新設し、総員31名の営業戦力の増強と本部集中体制を整えました。これにより、この営業戦力をフル活用し、ファンリティマネジメント戦略の展開と売上金回収サービス（TEC-CO）の販売強化、新規開拓による売上高の大幅な拡大を実現してまいります。また、新事務系システムの稼働に伴う業務の効率化や人員の再配置を実施し、収益率の改善にも取り組んでまいります。

加えて、ホームセキュリティを含む機械警備の売上増加とコールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務の堅調な推移が見込めることから、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した連結業績予想からの修正は行っておりません。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	22,000百万円	(前期比 5.7%増)
営業利益	750百万円	(前期比 21.9%増)
経常利益	860百万円	(前期比 12.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	500百万円	(前期比 59.0%増)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当該変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,239	6,113,065
受託現預金	3,712,783	3,598,116
受取手形及び売掛金	1,753,635	1,505,736
有価証券	200,703	200,100
販売用不動産	—	252,424
商品	2,675	16,663
貯蔵品	275,334	336,932
繰延税金資産	232,426	215,615
その他	240,713	265,421
貸倒引当金	△1,976	△1,624
流動資産合計	12,291,534	12,502,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	911,115	889,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,942	1,885,841
土地	3,840,816	3,840,816
建設仮勘定	24,771	12,599
その他（純額）	433,618	490,686
有形固定資産合計	7,151,263	7,119,430
無形固定資産		
ソフトウェア	82,127	367,514
のれん	159,239	122,920
その他	397,917	69,797
無形固定資産合計	639,284	560,232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,945	3,735,961
繰延税金資産	64,649	69,090
退職給付に係る資産	311,567	324,119
その他	463,826	456,640
貸倒引当金	△7,937	△9,230
投資その他の資産合計	4,630,051	4,576,580
固定資産合計	12,420,599	12,256,243
資産合計	24,712,133	24,758,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,062	199,125
1年内返済予定の長期借入金	30,000	15,000
未払法人税等	312,011	109,562
預り金	506,082	491,273
賞与引当金	438,088	450,426
役員賞与引当金	38,810	23,290
その他	1,925,149	1,496,829
流動負債合計	3,588,203	2,785,508
固定負債		
長期借入金	104,705	1,078,565
繰延税金負債	340,347	346,290
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
訴訟損失引当金	72,507	—
退職給付に係る負債	278,805	278,914
その他	252,762	244,909
固定負債合計	1,844,848	2,744,400
負債合計	5,433,052	5,529,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,382,635
利益剰余金	6,880,243	6,856,821
自己株式	△606,309	△581,560
株主資本合計	19,274,569	19,275,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274,772	1,229,262
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	55,400	48,747
その他の包括利益累計額合計	△31,842	△84,006
非支配株主持分	36,354	36,896
純資産合計	19,279,081	19,228,785
負債純資産合計	24,712,133	24,758,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,237,013	10,292,258
売上原価	8,043,580	8,062,356
売上総利益	2,193,432	2,229,902
販売費及び一般管理費	1,855,394	1,985,173
営業利益	338,037	244,728
営業外収益		
受取利息	2,117	993
受取配当金	51,417	46,961
違約金収入	6,938	4,763
その他	38,993	20,060
営業外収益合計	99,467	72,779
営業外費用		
支払利息	1,356	1,888
事務所移転費用	177	5,179
保険免責額	3,294	2,867
固定資産圧縮損	9,465	—
その他	2,408	5,874
営業外費用合計	16,703	15,810
経常利益	420,802	301,697
特別利益		
固定資産売却益	8,300	84
訴訟損失引当金戻入額	—	31,993
特別利益合計	8,300	32,078
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,338	—
固定資産除却損	18,650	20,103
特別損失合計	19,989	20,103
税金等調整前四半期純利益	409,112	313,672
法人税、住民税及び事業税	69,119	81,567
法人税等調整額	104,271	42,392
法人税等合計	173,391	123,959
四半期純利益	235,721	189,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	871	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,850	189,171

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	235,721	189,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,784	△45,510
退職給付に係る調整額	△7,486	△6,653
その他の包括利益合計	114,297	△52,163
四半期包括利益	350,019	137,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,147	137,007
非支配株主に係る四半期包括利益	871	541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,112	313,672
減価償却費	372,138	391,477
のれん償却額	45,345	36,200
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,300	△84
固定資産除却損	18,650	20,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△909	940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,303	△22,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,590	12,338
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,265	△15,520
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△72,507
受取利息及び受取配当金	△53,535	△47,954
支払利息	1,356	1,888
売上債権の増減額(△は増加)	△133,203	247,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,619	△328,010
その他債権の増減額(△は増加)	△29,765	△89,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,744	△138,936
受託現預金の増減額(△は増加)	—	100,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△251,482	4,759
その他	△118,630	△182,793
小計	119,674	231,797
利息及び配当金の受取額	54,072	48,822
利息の支払額	△1,187	△1,013
法人税等の支払額	△175,413	△253,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,853	26,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	46,917	8,225
有形固定資産の取得による支出	△405,118	△321,027
無形固定資産の取得による支出	△38,774	△290,033
有形固定資産の売却による収入	267,969	92
投資有価証券の取得による支出	△206,306	△4,924
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△140,110	△2,253
保険積立金の払戻による収入	—	58,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,059	—
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,482	△551,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△36,800	△41,140
自己株式の取得による支出	△139	△34
自己株式の売却による収入	24,315	24,782
配当金の支払額	△106,298	△212,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,922	771,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△520,258	246,341
現金及び現金同等物の期首残高	6,710,589	5,456,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,190,330	5,703,106

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株会支援信託口における会計処理について)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下、「ESOP信託」という。)を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。

その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 105,326千円、90,100株

当第2四半期連結会計期間 80,544千円、68,900株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 104,705千円

当第2四半期連結会計期間 78,565千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,509,267	2,710,346	17,400	10,237,013	—	10,237,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,647	354,515	—	368,162	△368,162	—
計	7,522,914	3,064,861	17,400	10,605,175	△368,162	10,237,013
セグメント利益	264,749	41,545	8,177	314,473	23,564	338,037

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,566,033	2,618,273	107,950	10,292,258	—	10,292,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,327	396,452	—	418,779	△418,779	—
計	7,588,361	3,014,725	107,950	10,711,037	△418,779	10,292,258
セグメント利益又は損失(△)	200,332	△37,113	65,855	229,074	15,654	244,728

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報（ご参考）

当第2四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

業務別の名称	販売高		前年同四半期比	前年同四半期期比 (%)
	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期		
機 械 警 備	3,928,580	3,892,826	△35,754	△0.9
輸 送 警 備	666,844	693,200	26,356	4.0
施 設 警 備	956,603	944,347	△12,256	△1.3
受 託 管 理	865,005	910,714	45,708	5.3
工事・機器販売	480,591	452,853	△27,737	△5.8
警 備 業 務 計	6,897,626	6,893,941	△3,684	△0.1
ビル総合管理業務	3,321,987	3,290,365	△31,621	△1.0
不 動 産 業 務	17,400	107,950	90,550	520.4
合 計	10,237,013	10,292,258	55,244	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。